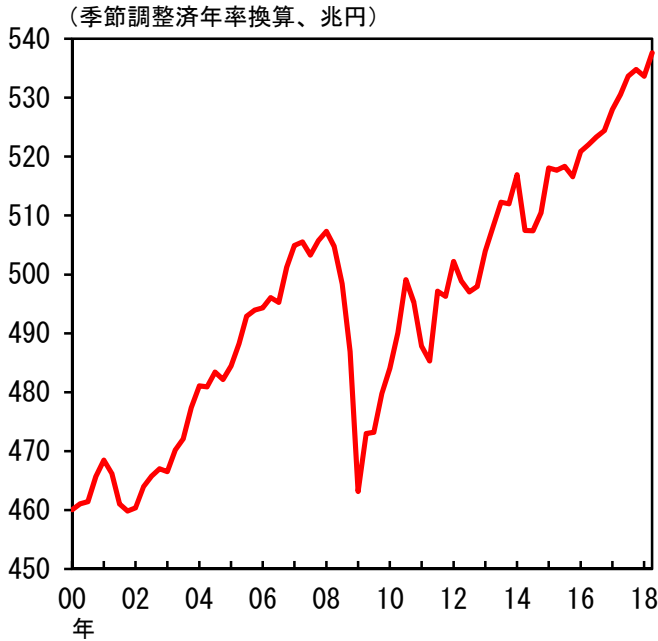


黒田議員提出資料

平成30年11月12日

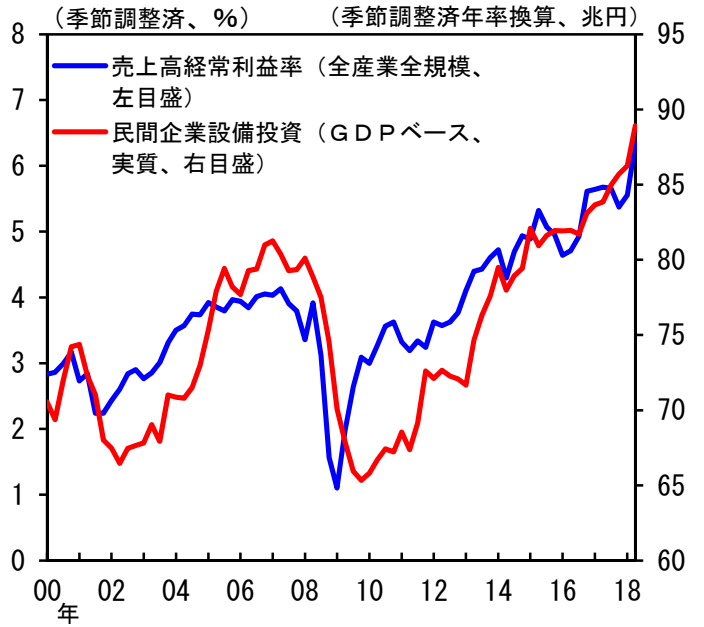
経済・物価情勢

(1) 実質GDP



(出所) 内閣府

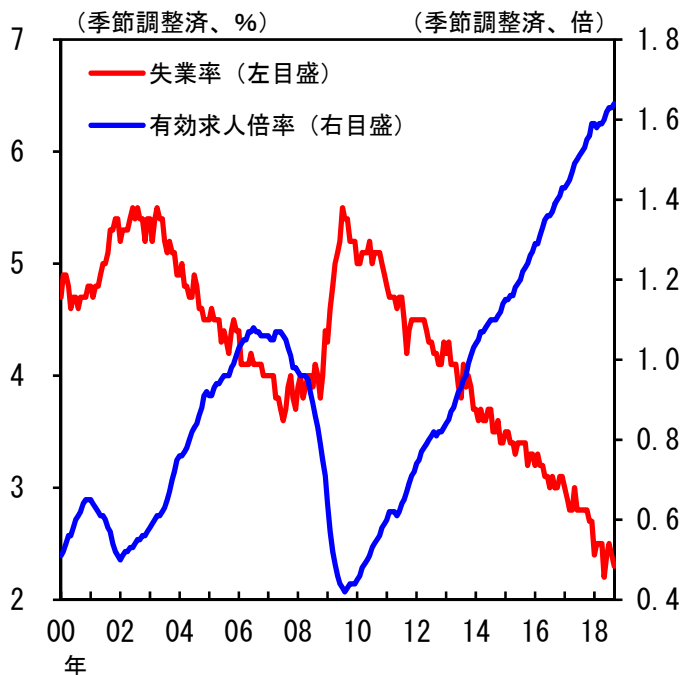
(2) 企業収益と設備投資



(出所) 財務省、内閣府

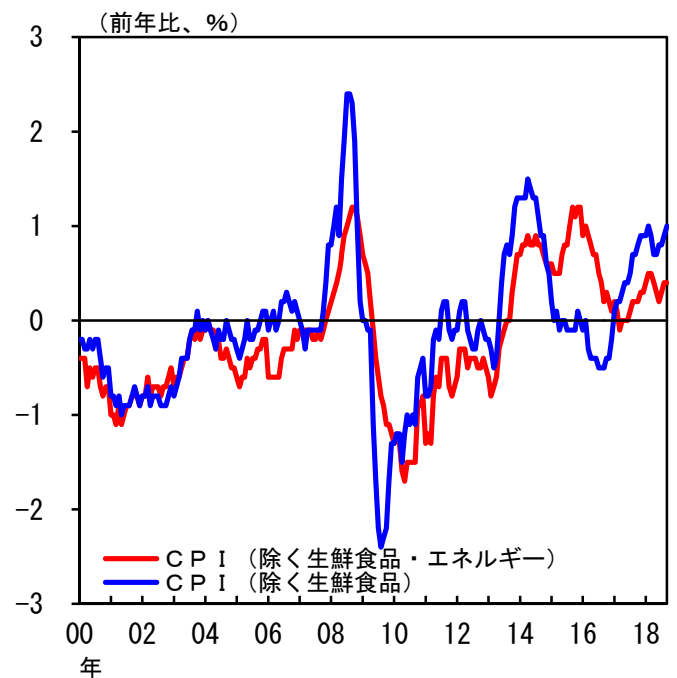
(注) 売上高経常利益率は、法人季報ベース。金融業、保険業を除く。2009/2Q以降は、純粋持株会社を除く。

(3) 労働需給



(出所) 総務省、厚生労働省

(4) 消費者物価



(出所) 総務省

(注) 消費税調整済み。

強力な金融緩和継続のための枠組み強化（7月31日）

2%の「物価安定の目標」の実現には、時間がかかる
需給ギャップがプラスの状態をできるだけ長く続けることが適当



強力な金融緩和を粘り強く続けていく

政策金利に関するフォワードガイダンス

「日本銀行は、2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している。」

→ 「物価安定の目標」実現に対するコミットメントの強化

「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性強化

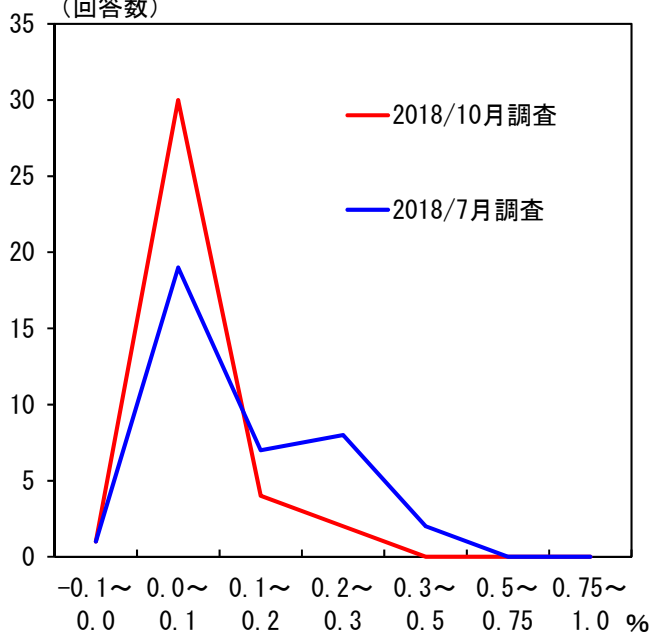
長期金利：「ゼロ%程度」の操作目標を維持。その際、金利は、
経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうる。

ETF買入れ：「約6兆円」の残高増加目標を維持。その際、
買入れ額は、市場の状況に応じて上下に変動しうる。等

(1) 長期金利操作目標の見通し

▼民間エコノミスト見通しの分布（2019年末）

（回答数）

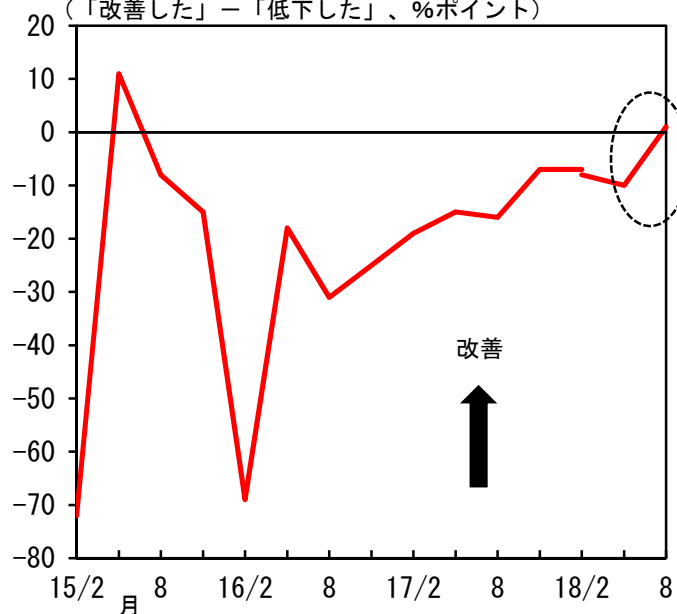


（出所）JCER「ESPフォーキャスト」

(2) 債券市場サーベイ

▼債券市場の機能度（3か月前と比べた変化）

（「改善した」－「低下した」、%ポイント）



（出所）日本銀行

（注）直近調査の回答期間は8月8日～16日（調査対象先は、銀行、証券、機関投資家等67先）。

経済・物価見通し（展望レポート 2018年10月）

（1）2018～2020年度の見通し

（政策委員見通しの中央値、対前年度比、％）

	実質GDP	消費者物価指数 （除く生鮮食品）
2018年度	+1.4	+0.9
（7月の見通し）	+1.5	+1.1
2019年度	+0.8	+1.4
（7月の見通し）	+0.8	+1.5
2020年度	+0.8	+1.5
（7月の見通し）	+0.8	+1.6

（注）消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げの影響を除いたベース。

（2）経済・物価のリスク要因

景気：下振れリスクの方が大きい

海外経済の動向 等

- ・ 米国のマクロ政策運営やそれが国際金融市場に及ぼす影響
- ・ 保護主義的な動きの帰趨とその影響
- ・ 新興国・資源国経済の動向、英国のEU離脱交渉の展開やその影響、地政学的リスク

物価：下振れリスクの方が大きい

【長期的な視点：金融面のリスク要因】

現時点ではリスクは大きくないが、低金利環境や金融機関間の厳しい競争環境が続くもとで、金融機関収益の下押しが長期化し、金融仲介が停滞方向に向かうリスクや、金融システムが不安定化するリスクを注視していく必要